本ペーパーの掲載情報は、ウェルココWebサイト掲載情報と一部内容が異なる場合があります。

wellサポート

ウェルリンク株式会社

「お客様に寄り添う」を理念に、人を中心としたアウトリーチ型のサービス(研修・カウンセリング・コンサル)を強みとしている。

https://welllink.co.jp/

サービス分類・提供内容（選択式）			サービス概要・特徴（500文字以内）
体制・業務構築支援	産業保健体制構築支援	○	■「総合ストレスチェックSelf」を中心とした、組織のメンタルヘルス対策・職場環境改善・健康経営全般の包括支援事業 ・「総合ストレスチェックSelf」を中心とした包括支援サービスの提供 ・組織分析による組織状況の把握及び、課題解決コンサルティング(経営層・管理職層・人事労務) ・組織状況に応じた各種研修提案　(ラインケア、セルフケア、ハラスメント対策、ダイバーシティ推進、マネジメント力向上・育児介護と仕事の両立支援、エンゲージメント向上等) ・実施者業務の代行、医療機関および相談機関の案内 ・電話および電子メールによる相談、電話コーチングなど（訪問、対面も可）
	健康経営推進支援	○	
	ストレスチェック制度対応支援	○	
	ハラスメント対策支援	○	
	過重労働対策支援		
	復職支援に係る体制・業務構築支援	○	
	人事・労務向けアドバイザリー	○	
調査・分析支援（人的支援）			
現状把握・分析システム	ストレスチェックシステム	○	
	パルスサーベイ・従業員意識調査		
	健康・労務データ統合分析システム		
組織づくり・職場環境改善	組織開発コンサルティング	○	
	管理職向け研修	○	
	従業員向け研修	○	
管理職向け個別支援			
従業員支援	相談窓口・カウンセリング	○	
	セルフケア研修	○	
	セルフケア支援アプリ		
	復職支援	○	

期待される効果		根拠の詳細		
【凡例*】◎:実証評価>○:導入企業の評価>●:理論的裏付け		導入企業の評価	理論的裏付け	実証評価
基盤整備	1．法制度対応	○		–
	2．制度・施策体系の整理	○		–
	3．人事・産業保健業務の効率化・負担減	○		–
	4．組織状況の把握	○		–
取組の普及・浸透	5．サーベイ受検率向上	○		
	6．相談窓口の利用率・認知率向上	○		
	7．プログラムへの参加率・利用率向上	○		
	8．不調の早期発見・対応	○		
	9．ヘルスリテラシー・意識向上	○		
	10．仕事のストレス要因低減	○		
	11．心理的安全性・上司のサポート力向上	○		
	12．周囲のサポート力向上	○		
心の健康・業務パフォーマンス	13．生活習慣の改善	○		
	14．健康状態・心理指標改善	○		
	15．アブセンティーイズム改善	○		
	16．プレゼンティーイズム改善	○		
	17．ワーク・エンゲイジメント向上	○		
	18．従業員エンゲージメント向上	○		
	19．労務指標改善（離職率、残業時間等）	○		

*ウェルココ上で掲載される際に複数の根拠がある場合は、凡例の優先順で表示されます。

導入企業の評価（500字以内）

A社
・ウェルリンク社の包括的なサービスの導入により、「法制度対応・組織状況の把握等の基盤整備全体」のフォローはもちろんのこと、チェック受検率や相談窓口の利用率向上のサポートも行っていただいている。
・ストレスチェック・集団分析では「心の健康・業務パフォーマンス関連」に該当している数値全体を図ることができ、ハラスメント研修・セルフケア研修・カウンセリング等を実施することで各指標の改善・向上に繋がっている。
・若手層や新職制向けのカウンセリングでは「不調の早期発見」にも繋がり、「離職の未然防止・定着率向上」にも役立っている。

B社
・法制度対応や社内体制の整備に関して、必要な時に相談ができており、アドバイスをもらっている。
・セルフケア研修、セルフケア教育ツールの提供による相談窓口の勧奨等により、社内外の環境変化が大きい中、メンタル不調者の発生や、ストレスチェックの集団分析の数値結果は同水準を維持している。
・今後は課題部署へのコンサルティング等、集団分析結果の活用について相談し、数値の向上を目指したい。

理論的裏付け（500字以内）

実証評価

学術介入の有無	エビデンスの水準

（学術介入有りの場合）氏名・所属・専門、掲載文献・発表した学会・演目名（500字以内）

実証評価の結果概要（500字以内）

wellサポート ウェルリンク株式会社

様式3 導入企業の評価

該当する効果		
基盤整備	1. 法制度対応	○
	2. 制度・施策体系の整理	○
	3. 人事・産業保健業務の効率化・負担減	○
	4. 組織状況の把握	○
取組の普及・浸透	5. サーベイ受検率向上	○
	6. 相談窓口の利用率・認知率向上	○
	7. プログラムへの参加率・利用率向上	○
	8. 不調の早期発見・対応	○
	9. ヘルスリテラシー・意識向上	○
	10. 仕事のストレス要因低減	○
	11. 心理的安全性・上司のサポート力向上	○
	12. 周囲のサポート力向上	○
心の健康・業務パフォーマンス	13. 生活習慣の改善	○
	14. 健康状態・心理指標改善	○
	15. アブセンティーイズム改善	
	16. プレゼンティーイズム改善	
	17. ワーク・エンゲイジメント向上	○
	18. 従業員エンゲージメント向上	
	19. 労務指標改善（離職率、残業時間等）	○

実施概要・結果

ストレスチェック・集団分析：毎年9月頃実施　　電話・メールの相談窓口：1年間利用可能
ハラスメント研修(各階層対象)、セルフケア研修(新入社員対象)：毎年下期に実施
訪問カウンセリング(新入社員・入社2年目・３～5年目・新任職制　対象)：毎年・年3～4回実施
ご担当者様へ毎月、電話・メールの相談先を記載したメンタルヘルスに関するニュースを配信・・・社員の皆様へ展開

・ストレスチェック・集団分析の実施により、実施期間中に未実施者へは勧奨のメールを送付し受検率の向上を図っている。受検後には、医師面接申し出の勧奨及び相談窓口の利用率向上の勧奨を行っている。社員が閲覧する個人結果からは、自身の『心の健康・業務パフォーマンス関連』の各指標と、改善の為のアドバイスを確認することができる。『心の健康・業務パフォーマンス関連全般』の向上や改善にも繋がっている。
・ハラスメント研修の毎年の実施により、『心理的安全性・上司のサポート力向上、周囲のサポート力向上』に繋がっている。また『心の健康・業務パフォーマンス関連』の全体指標の改善にも繋がっている。
・セルフケア研修、訪問カウンセリングの毎年の実施により、若年層のケアに努めつつ、離職の未然防止にも繋がっている。また『心の健康・業務パフォーマンス関連』の全体指標の改善にも繋がっている。
・毎月のメンタルヘルスニュースの配信とセルフケア研修の継続により、「運動・食事・睡眠に関するヘルスリテラシー・意識向上」と「生活習慣指標の改善」に繋がっている。

成果・評価コメント　※「該当する効果」との対応がわかるよう（　）内に効果のNoを付記する

ウェルリンク社の包括的なサービスの導入により、下記「法制度対応・組織状況の把握等の基盤整備全体」のフォローはもちろんのこと、チェック受検率や相談窓口の利用率向上のサポートも行っていただいている。（1、2、3、4、5、6、7）
ストレスチェック・集団分析では「心の健康・業務パフォーマンス関連」に該当している数値全体を図ることができ、ハラスメント研修・セルフケア研修・カウンセリング等を実施することで各指標の改善・向上に繋がっている。仕事への意欲・取り組みにも良い影響を与えており、ワーク・エンゲイジメントの数値向上に繋がっている。（10、11、12）
毎月のメンタルヘルスニュースの配信とセルフケア研修の継続により、「運動・食事・睡眠に関するヘルスリテラシー・意識向上」と「生活習慣指標の改善」に繋がり、「運動をする社員の割合向上、野菜摂取社員の割合向上、睡眠時間増加社員の割合向上」に繋がっている。（9）
また若手層や新職制向けのカウンセリングでは「不調の早期発見」にも繋がり、「離職の未然防止・定着率向上」にも役立っている。（８）

評価者情報

個社ごとの評価結果を根拠とする場合	企業名①		業種	製造業
	部署名・役職		従業員規模	50人以上1,000人未満
	企業名②		業種	
	部署名・役職		従業員規模	
	企業名③		業種	
	部署名・役職		従業員規模	
	企業名④		業種	
	部署名・役職		従業員規模	
	企業名⑤		業種	
	部署名・役職		従業員規模	
複数社からのアンケート結果を根拠とする場合	アンケート対象及び回答社数			
	実施時期・方法			
	主な設問内容			

wellサポート **ウェルリンク株式会社**

様式3 導入企業の評価

該当する効果		
基盤整備	1. 法制度対応	○
	2. 制度・施策体系の整理	
	3. 人事・産業保健業務の効率化・負担減	
	4. 組織状況の把握	○
取組の普及・浸透	5. サーベイ受検率向上	
	6. 相談窓口の利用率・認知率向上	○
	7. プログラムへの参加率・利用率向上	
	8. 不調の早期発見・対応	
	9. ヘルスリテラシー・意識向上	
	10. 仕事のストレス要因低減	
	11. 心理的安全性・上司のサポート力向上	○
	12. 周囲のサポート力向上	○
心の健康・業務パフォーマンス	13. 生活習慣の改善	
	14. 健康状態・心理指標改善	
	15. アブセンティーイズム改善	○
	16. プレゼンティーイズム改善	○
	17. ワーク・エンゲイジメント向上	○
	18. 従業員エンゲージメント向上	○
	19. 労務指標改善（離職率、残業時間等）	○

実施概要・結果

・工場にてストレスチェック・集団分析を毎年1回10月頃実施
受検率向上のために、未実施者へは勧奨のメールを送付。受検後には、医師面接申し出の勧奨及び相談窓口の利用率向上の勧奨を行っている。個人結果シートにて、自身の社会的・心身・生活の各健康度指標と、改善の為のアドバイスを確認することができ、個人のメンタルヘルス向上につなげている。 アブセンティーズムとプレゼンティーズムの改善が見られ、ワーク・エンゲイジメントと従業員エンゲージメントも向上が見られた。
・全社対象にて電話・メールの相談窓口（メンタルヘルス・ハラスメント通報）1年間利用可能
メンタルヘルス上の相談及びキャリア等の相談を行うことができ、メンタルケア並びに仕事等のモチベーション向上にもつなげている。ハラスメント通報においては、なるべく早期に迅速に通報・相談が行える環境を整え、ハラスメント事象の未然防止につなげている。
・全社管理職に対してハラスメント対策研修を不定期で実施
ベテラン現業職が多い事もあり、ハラスメントの基礎理解や世代間ギャップ等対人関係強化につなげるべく不定期でハラスメント対策研修を行い、いじめ嫌がらせの無い職場づくりの推進につなげている。

成果・評価コメント ※「該当する効果」との対応がわかるよう（ ）内に効果のNoを付記する

上記サービスによって、ストレスチェック集団分析結果においても、職務共感・周囲のサポート等の指標が向上し、職場環境改善や個人のストレス対処能力の向上につながっている。また、アブセンティーズムとプレゼンティーズムの改善、ワーク・エンゲイジメントと従業員エンゲージメントの向上が見られる。（1、4、6）
また、メンタルヘルスを中心とした電話・メールの相談窓口が付帯することにより、個人の悩み・不安やプライベートも含んだ相談等を気軽に行うことができ、メンタルヘルス不調の防止につながっている。
ハラスメント通報窓口や研修において、少しでも世代間ギャップ等の対人関係課題の解消に努め、心理的安全性の高い職場づくりにつながり、休職・離職抑制のサポートとなっていると思われる。（11、12）

評価者情報

個社ごとの評価結果を根拠とする場合	企業名①		業種	鉱業、採石業、砂利採取業
	部署名・役職		従業員規模	50人以上1,000人未満
	企業名②		業種	
	部署名・役職		従業員規模	
	企業名③		業種	
	部署名・役職		従業員規模	
	企業名④		業種	
	部署名・役職		従業員規模	
	企業名⑤		業種	
	部署名・役職		従業員規模	
複数社からのアンケート結果を根拠とする場合	アンケート対象及び回答社数			
	実施時期・方法			
	主な設問内容			

wellサポート ウェルリンク株式会社

様式3 導入企業の評価

該当する効果		
基盤整備	1. 法制度対応	○
	2. 制度・施策体系の整理	○
	3. 人事・産業保健業務の効率化・負担減	
	4. 組織状況の把握	○
取組の普及・浸透	5. サーベイ受検率向上	
	6. 相談窓口の利用率・認知率向上	
	7. プログラムへの参加率・利用率向上	
	8. 不調の早期発見・対応	
	9. ヘルスリテラシー・意識向上	
	10. 仕事のストレス要因低減	
	11. 心理的安全性・上司のサポート力向上	
	12. 周囲のサポート力向上	
心の健康・業務パフォーマンス	13. 生活習慣の改善	
	14. 健康状態・心理指標改善	
	15. アブセンティーイズム改善	
	16. プレゼンティーイズム改善	
	17. ワーク・エンゲイジメント向上	
	18. 従業員エンゲージメント向上	
	19. 労務指標改善（離職率、残業時間等）	

実施概要・結果

・ストレスチェックは実施規程の作成から相談にのってもらい、法制度への対応を整えることができた。
・当初、職業性ストレス簡易調査票で実施していたが、より効果的なセルフケアのため、家庭生活でのストレス要因、従業員自身のストレス対応力やライフスタイルが確認できる調査票への変更の提案があり、変更を行った。
・社内横断的なプロジェクトチームに対し、セルフケア研修の提案があり、実施に至ったが、研修の参加者の「講師の説明が分かりやすい」との評価は9割以上であった。
・実施には至らなかったが、震災があった際には当該地域へのケアとして、訪問カウンセリングの提案があった。
・改正育児介護休業法の施行に伴う社内体制整備に関して、相談にのってもらい、対応に向けた準備を進めることができた。

成果・評価コメント ※「該当する効果」との対応がわかるよう（ ）内に効果のNoを付記する

・法制度対応や社内体制の整備に関して、必要な時に相談ができており、アドバイスをもらっている。（1、2）
・セルフケア研修、セルフケア教育ツールの提供による相談窓口の勧奨等により、社内外の環境変化が大きい中、メンタル不調者の発生や、ストレスチェックの集団分析の数値結果は同水準を維持している。（4）
・今後は課題部署へのコンサルティング等、集団分析結果の活用について相談し、数値の向上を目指したい。

評価者情報

個社ごとの評価結果を根拠とする場合	企業名①		業種	不動産業、物品賃貸業
	部署名・役職		従業員規模	50人以上1,000人未満
	企業名②		業種	
	部署名・役職		従業員規模	
	企業名③		業種	
	部署名・役職		従業員規模	
	企業名④		業種	
	部署名・役職		従業員規模	
	企業名⑤		業種	
	部署名・役職		従業員規模	
複数社からのアンケート結果を根拠とする場合	アンケート対象及び回答社数			
	実施時期・方法			
	主な設問内容			